

平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フレンテ

コード番号 2226 URL <http://frente.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 孝

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部 経理部長

(氏名) 石井 雅美

TEL 03-3979-2116

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	7,159	4.9	△152	—	△124	—	△58	—
26年6月期第1四半期	6,826	8.6	△316	—	△312	—	△203	—

(注) 包括利益 27年6月期第1四半期 △76百万円 (—%) 26年6月期第1四半期 △180百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	△13.25	—
26年6月期第1四半期	△45.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第1四半期	16,886	9,712	57.2
26年6月期	17,897	10,088	56.1

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 9,662百万円 26年6月期 10,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	47.50	47.50
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	47.50	47.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	6.0	300	142.4	310	128.0	160	147.6	36.03
通期	32,050	3.8	590	73.2	600	59.0	330	95.2	74.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期1Q	4,441,000 株	26年6月期	4,441,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期1Q	457 株	26年6月期	457 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期1Q	4,440,543 株	26年6月期1Q	4,440,582 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用・所得に改善が見られたものの個人の消費マインドは回復には至らず、更に大雨などの天候不順の影響により個人消費が落ち込む状況となりました。

このような状況の下、当社グループは『独創的メーカー』としての市場ポジション強化に努めました。

スナック部門におきましては、8月に発売30周年を迎えた「カラムーチョ」でメディア向けにマーケティング発表会を実施し、話題喚起と周知を図るとともに、小売業者・卸売業者に向けての戦略説明会を実施し、取引先との営業協力体制の強化を図りました。更に、記念製品の発売等で店頭露出アップを推進した結果、同ブランドは前年同期の売上を上回りました。

販売促進企画としましては、8月23日の「コイケヤポテトチップスの日」を機にグループ社員が店頭試食販売を行い、「カラムーチョ」や釜揚げ製法を使用した「頑固あげポテト」等の拡販に努めました。

また、コンビニエンスストアチャンネル強化のため専用製品を開発し、「スコーン」ブランドでは新ラインアップとして「ドはまりスコーン」を展開するなど、新規性のある製品を訴求いたしました。

海外事業につきましては、台湾で「カラムーチョ」に次ぐブランドとして「すっぱムーチョ」を発売し、サンプリングや消費者キャンペーンを実施いたしました。

タブレット部門におきましては、9月の通信販売ウェブサイトのリニューアルにより販売強化を図りましたが、当第1四半期連結累計期間では前年を下回る売上となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,159百万円（前年同期比4.9%増）、営業損失152百万円（前年同期は営業損失316百万円）、経常損失124百万円（前年同期は経常損失312百万円）、四半期純損失58百万円（前年同期は四半期純損失203百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,010百万円減少し、16,886百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（498百万円）及び受取手形及び売掛金の減少（627百万円）によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ633百万円減少し、7,174百万円となりました。主な要因は、未払金の減少（626百万円）によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ376百万円減少し、9,712百万円となりました。主な要因は、四半期純損失及び配当金の支払等による利益剰余金の減少（358百万円）によるものであります。なお、総資産が減少したことに伴ない、自己資本比率は57.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年8月12日の「平成26年6月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が138,237千円増加し、利益剰余金が89,024千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,768,318	4,270,106
受取手形及び売掛金	4,540,274	3,913,030
商品及び製品	556,525	367,675
仕掛品	4,169	7,760
原材料及び貯蔵品	310,908	801,410
その他	675,760	651,929
貸倒引当金	△1,914	△1,028
流動資産合計	10,854,042	10,010,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,058,185	2,030,100
機械装置及び運搬具（純額）	2,020,276	1,901,534
土地	1,551,566	1,551,566
その他（純額）	255,405	264,722
有形固定資産合計	5,885,433	5,747,924
無形固定資産		
その他	65,798	61,759
無形固定資産合計	65,798	61,759
投資その他の資産		
その他	1,091,863	1,066,173
投資その他の資産合計	1,091,863	1,066,173
固定資産合計	7,043,094	6,875,856
資産合計	17,897,137	16,886,739
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,955,585	2,832,736
未払金	2,533,781	1,907,092
未払法人税等	35,214	20,165
役員賞与引当金	13,700	4,325
賞与引当金	106,216	275,849
その他	502,290	313,803
流動負債合計	6,146,788	5,353,972
固定負債		
年金基金脱退損失引当金	21,191	21,191
役員退職慰労引当金	341,373	346,461
退職給付に係る負債	1,187,354	1,338,407
その他	111,550	114,364
固定負債合計	1,661,470	1,820,423
負債合計	7,808,259	7,174,395

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,405	1,090,405
資本剰余金	974,790	974,790
利益剰余金	7,967,853	7,609,057
自己株式	△1,051	△1,051
株主資本合計	10,031,996	9,673,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,291	39,850
為替換算調整勘定	2,445	2,707
退職給付に係る調整累計額	△55,269	△53,508
その他の包括利益累計額合計	14,467	△10,950
少数株主持分	42,413	50,093
純資産合計	10,088,877	9,712,343
負債純資産合計	17,897,137	16,886,739

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）
売上高	6,826,748	7,159,072
売上原価	4,339,744	4,596,030
売上総利益	2,487,003	2,563,041
販売費及び一般管理費	2,803,661	2,715,642
営業損失（△）	△316,658	△152,600
営業外収益		
受取保険金	74	22,562
その他	5,537	6,416
営業外収益合計	5,612	28,978
営業外費用		
支払利息	961	755
営業外費用合計	961	755
経常損失（△）	△312,007	△124,377
特別利益		
投資有価証券売却益	—	35,677
特別利益合計	—	35,677
税金等調整前四半期純損失（△）	△312,007	△88,700
法人税、住民税及び事業税	14,838	12,143
法人税等調整額	△136,420	△49,427
法人税等合計	△121,582	△37,283
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△190,425	△51,417
少数株主利益	12,980	7,427
四半期純損失（△）	△203,405	△58,844

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△190,425	△51,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,422	△27,440
為替換算調整勘定	1,467	513
退職給付に係る調整額	—	1,760
その他の包括利益合計	9,890	△25,166
四半期包括利益	△180,535	△76,583
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△194,234	△84,262
少数株主に係る四半期包括利益	13,699	7,679

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。